

なくせと

日本共産党が

国会でブラック企業追及

ユニクロの実態告発

◎山下議員「ブラック企業」根絶の提案
◎安倍首相「研究したい」

国会史上はじめてのことだ。「ブラック企業」問題が具体的企業名をあげてとりあげられた。5月14日の参議院予算委員会では日本共産党の山下芳生（よしき）議員は、「ブラック企業」の実態を示し、政府に本腰を入れた対策を求めた。

山下氏は、ブラック企業にも追い詰めて大量退職業が有名企業にまで広がりに追い込むやり口を、大々的に強調。新卒の手衣料品販売店「ユニクロ」を例に告発した（欄外参照）。さらに「ブラック企業根絶のための2つの緊急対策①離職率の調査と公表、②採用時の離職率の明示を提案。安倍晋三首相は「採用した以上、経営者も責任したい」と検討を約束し、参議院で議論された。



（写真）パネルを示して質問する山下芳生議員 5月14日、参議院予算委

山下議員が告発した、ユニクロ労働者の労働実態
入社後3年以内に50%が離職
・退職者の42%がうつ病などの精神疾患
・20歳代の社員が半年で店長となって目標達成からアルバイト管理まで過酷な労働を強いられ、3ヶ月でうつ病に。

アベノミクスで日本は「オールブラック企業」化する

共産党労働規制緩和中止求める

安倍首相は、「成長戦略」として、「企業が世界一活動しやすい国」をつくると宣言。その中身が具体的にどうなってきた。

①「名ばかり正社員」でクビ切り自由
その第一は、地域や業種などを限定した「限定正社員」の導入だ。所属している工場・店舗が閉鎖されたら一緒にまとめて解雇できるといふ仕組みをつくと

消費増税でさらに企業の倒産・生活苦が

今、働く人の所得が減り続け、中小企業は消費税を販売価格に転嫁できず身銭を切っている。そこに、消費税の5%アップで13・5兆円もの増税を

メディアも警告
「リストラ自由化を筆頭に着々と進む『死』のシナリオ」（週刊SPA 5月14日号）
「解雇のターゲットが若年層の可能性も」（週刊プレイボーイ 4月29日号）
「限定正社員『解雇容易』労働条件引き下げ 懸念の声」（毎日 5月31日）

みんなの党・維新の会
みんなの党
維新の会
昨年の総選挙で、お金を払えば自由に解雇できる、よう規制を緩和する、「日雇派遣の原則禁止見直し」などを

政治を動かす プレない党

日本共産党の3大グッドジョブ

② サービス残業追及国会で3000回。
1932億円が支払われる

1976年に国会ではじめて「サービス残業」という言葉をつかって政府を追及。以来300回以上国会で追及。2001年に厚生労働省に「通達」を出させ、それが威力を発揮して、2011年までに1932億円の不払い残業代を払わせた。



(写真) 電機・情報産業での非情なりストラの実態を示し、やめさせよと首相に迫る志位委員長=2012年11月13日、衆議院予算委員会

① 派遣の「自由化」に唯一反対。
国会で企業名をあげて、派遣労働者をモノのように扱うやり方を告発。

財界の要求にこたえ、9年、共産党以外のすべての政党が賛成し、それまで例外扱いだった派遣労働が原則自由。以後、派遣労働者が激増し、いわゆる「ワーキングプア」と呼ばれる年収200万円以下の。

③ 原発マネー
うけとらず、
原発の建設に
一貫して反対。

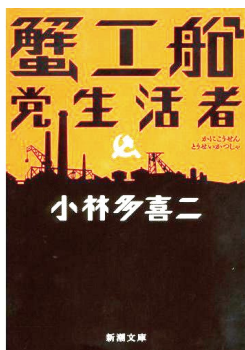
1960年以降、全国各地で計画された原発建設計画に住民と一緒に反対運動。25か所の立地を断念させる。「即時原発ゼロ」を求め、国会内外で奮闘している。

原発事故後も原発マネーが政党へ

日本原子力産業協会の加盟企業・電力会社の労組から

自民	3億3142万円
民主	2億4950万円

2011年の1年間。出典：政治資金収支報告書



「蟹工船」の時代から、ブラック企業のない国づくりのためにがんばってきた党だから

日本共産党は1922年の創立時から、八時間労働制、失業保険、最低賃金制度、労働者の団結権などの実現をかかげて、がんばってきた政党だ。警察の拷問で命を奪われた日本共産党員・小林多喜二たちが命をかけて曲げなかった主張が、今の憲法、労働基準法に実っている。

常に、若者と働く人の立場にたつてがんばる日本共産党に大きくなってほしい。

1, 賃上げと安定雇用の拡大を
デフレ不況打開は給料を上げてこそ！立場の違う経済学者も口をそろえます。大企業の内部留保は260兆円に達します。その1%でその企業の労働者に月1万円の賃上げができ、くらしも経済もよみがえります。

2, 財源は、消費税に頼らない「別の道」で
ムダな公共事業や軍事費、原発関連予算や政党助成金などを削るなら、社会保障を立て直す財源は出てきます。そして増税するから大金持ちに。こうして12〜15兆円の財



3, 高齢者も現役も安心の社会保障を
日本共産党は、まず年金、医療、介護など壊された社会保障をよみがえらせ、次の段階では「最低保障年金の実現」や「窓口不安ゼロの医療制度」など、抜本的に引き上げる展望と政策を持っていきます。

4, TPPストopp。健全な成長をもたらず産業政策を
非正規の労働者が40%以上も占める大阪。働くルールを確立し、労働者の「使い捨て」はやめさせます。中小企業に賃金を上げることができるよう支援を進めます。農業、医療、雇用をつぶすTPPに反対します。

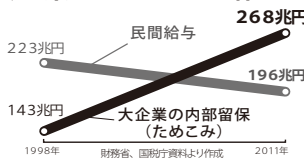
これが、日本経済再建の道だ

賃上げと労働条件の改善こそが内需主導の景気回復のカギ

労働条件改善	→ GDP増加効果	そのために必要な内部留保の取り崩し
新規雇用 サービス残業ゼロ 281万人増	3.96兆円UP	1.6%
2252万人の給料が 最低賃金時給1000円 2.4万円/月UP	5.25兆円UP	1.4%

出典：労働運動総合研究所「最低賃金の引き上げは日本経済再生の第一歩」(2013年春開報告)

13年間で、給料が減りつづけ、大企業はためこみを増やした



共産党の主張はまったく当然

(佐藤隆三・ニューヨーク大学名誉教授)

「志位さんは以前から内部留保を使って賃上げをといってきました。いままでは民主党も自民党もほかの党もあまり関心をもたなかったではないですか。共産党の主張はまったく当然です」